

# 特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
18	公営住宅に関する事務 基礎項目評価書

## 個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

都留市は、公営住宅に関する事務における特定個人情報ファイルの取り扱いについて、特定個人情報の漏えいやその他の事態発生による個人のプライバシー等の権利利益に与える影響を認識し、このようなリスクを軽減するための適切な措置を講じたうえで、個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

## 評価実施機関名

山梨県都留市

## 公表日

令和8年3月13日

# I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	公営住宅に関する事務
②事務の概要	<p>・公営住宅法に基づき公営住宅を建設し、住宅に困窮する方に対し、低廉な家賃で賃貸等を行っている。</p> <p>・特定個人情報ファイルは、公営住宅法の規定に従い、次の事務に使用している。</p> <p>①公営住宅入居時の入居資格確認(所得要件・在住要件等)</p> <p>②公営住宅入居時の家賃決定・敷金決定</p> <p>③入居後の収入申告書の申請・各種所得情報の照会</p> <p>④提供された各種所得情報に基づき家賃を毎年度ごとに決定、入居者に通知</p> <p>⑤収入超過者に対する認定と通知</p> <p>⑥高額所得者に対する認定と退去請求を通知</p> <p>⑦その他(住民票住居地と公営住宅住所のマッチングを行い、公営住宅への不正入居者を検出、出産・死亡等による世帯情報の変更を確認、家賃滞納している世帯の所得情報を正確に把握することで督促や納付相談に活用)</p>
③システムの名称	公営住宅管理システム
2. 特定個人情報ファイル名	
住宅管理情報ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	番号法第9条第1項 別表27の項
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[ 実施する ] <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表53の項
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	産業建設部 建設課
②所属長の役職名	建設課長
6. 他の評価実施機関	

7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	〒402-8501 山梨県都留市上谷一丁目1番1号 都留市 総務部 総務課 行政防災室 法制広報担当 Tel:0554-43-1111(代表)
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	〒402-8501 山梨県都留市上谷一丁目1番1号 都留市 産業建設部 建設課 建築住宅担当 Tel:0554-43-1111(代表)
9. 規則第9条第2項の適用 <span style="float: right;">[ ]適用した</span>	
適用した理由	

## II しきい値判断項目

1. 対象人数	
評価対象の事務の対象人数は何人か	[ 1,000人以上1万人未満 ] <選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和7年12月1日 時点
2. 取扱者数	
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[ 500人未満 ] <選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和7年12月1日 時点
3. 重大事故	
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[ 発生なし ] <選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

## III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

## IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[ 基礎項目評価書 ]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書  2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託		[ <input type="radio"/> ]委託しない
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[ ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。)		[ <input type="radio"/> ]提供・移転しない
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[ ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続		[ <input type="radio"/> ]接続しない(入手) [ <input type="radio"/> ]接続しない(提供)
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[ ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[ ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 人手を介在させる作業 [ ] 人手を介在させる作業はない		
人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	マイナンバーについては、「マイナンバー利用事務におけるマイナンバー登録事務に係る横断的なガイドライン」に基づき、申請者から直接提供を受け、記載されたマイナンバーの真正性確認を行っている。特定個人情報を取扱う職員全員に対しての情報セキュリティ研修を行っている。	

9. 監査	
実施の有無	[ ] 自己点検                      [ ○ ] 内部監査                      [ ] 外部監査
10. 従業員に対する教育・啓発	
従業員に対する教育・啓発	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;">           [      十分に行っている      ]         </div> <div style="width: 50%;">           &lt;選択肢&gt;            1) 特に力を入れて行っている            2) 十分に行っている            3) 十分に行っていない         </div> </div>
11. 最も優先度が高いと考えられる対策 <span style="float: right;">[ ] 全項目評価又は重点項目評価を実施する</span>	
最も優先度が高いと考えられる対策	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;">           [ 9) 従業員に対する教育・啓発 ]         </div> <div style="width: 50%;">           &lt;選択肢&gt;            1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策            2) 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策            3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策            4) 委託先における不正な使用等のリスクへの対策            5) 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。)            6) 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策            7) 情報提供ネットワークシステムを通じて不正な提供が行われるリスクへの対策            8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策            9) 従業員に対する教育・啓発         </div> </div>
当該対策は十分か【再掲】	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;">           [      十分である      ]         </div> <div style="width: 50%;">           &lt;選択肢&gt;            1) 特に力を入れている            2) 十分である            3) 課題が残されている         </div> </div>
判断の根拠	担当者等に対しての情報セキュリティ研修を実施している。

## 変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成30年6月1日	I 5.②所属長	建設課長 榎田 仁	建設課長 清水 正彦	事後	
令和1年6月1日	I 5.②所属長の役職名	建設課長 清水 正彦	建設課長	事後	
令和4年1月4日	II 2.取扱者数	500人未満	500人以上	事後	
令和4年1月4日	II 1.いつ時点の計数か	平成31年4月1日 時点	令和3年12月3日 時点	事後	
令和4年1月4日	II 2.いつ時点の計数か	平成31年4月1日 時点	令和3年12月3日 時点	事後	
令和4年1月4日	IV 8.実施の有無	[○]自己点検 [ ]内部監査 [ ]外部監査	[ ]自己点検 [○]内部監査 [ ]外部監査	事後	
令和8年3月13日	I 3.法令上の根拠	番号法第9条第1項 別表第一の19項	番号法第9条第1項 別表27の項	事後	
令和8年3月13日	I 4.②法令上の根拠	番号法第19条第7号 別表第二の31の項	番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表53の項	事後	
令和8年3月13日	II 1.いつ時点の計数か	令和3年12月3日 時点	令和7年12月1日 時点	事後	
令和8年3月13日	II 2.特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	500人以上	500人未満	事後	
令和8年3月13日	II 2.いつ時点の計数か	令和3年12月3日 時点	令和7年12月1日 時点	事後	
令和8年3月13日	IV 5.特定個人情報の提供・移転	[ ]提供・移転しない	[○]提供・移転しない	事後	
令和8年3月13日	IV 5.不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	十分である		事後	
令和8年3月13日	IV 8.人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か		十分である	事後	新様式への変更による追記
令和8年3月13日	IV 8.判断の根拠		マイナンバーについては、「マイナンバー利用事務におけるマイナンバー登録事務に係る横断的なガイドライン」に基づき、申請者から直接提供を受け、記載されたマイナンバーの真正性確認を行っている。特定個人情報を取扱う職員全員に対しての情報セキュリティ研修を行っている。	事後	新様式への変更による追記
令和8年3月13日	IV 11.最も優先度が高いと考えられる対策		9) 従業者に対する教育・啓発	事後	新様式への変更による追記
令和8年3月13日	IV 11.当該対策は十分か		十分である	事後	新様式への変更による追記
令和8年3月13日	IV 11.判断の根拠		担当者等に対しての情報セキュリティ研修を実施している。		新様式への変更による追記